

「情報」の入試に関わる現状認識と将来に向けての提言

日本情報科教育学会
会長 岡本敏雄

日本情報科教育学会は、2011年3月、及び、同年9月の二度にわたり、大学入試センター試験の出題教科についての要望をしまいましたが、「情報関係基礎」の見直しを機会に、大学入試センター試験に「情報関係基礎」の成果を活かす形で「情報」を出題教科とすることを改めて提言いたします。

情報社会である今日、国民の情報活用能力の向上はどの国においても重要なテーマとなっており、世界のさまざまな国や組織が、情報技術を活用した問題解決能力に力点を置き、それを評価しようとしております。とくに OECD 学習到達度調査 (PISA2009) 「デジタル読解力調査」や英国の中等教育修了資格試験 (GCSE ; General Certificate of Secondary Education) などは注目すべき内容となっております。

国土が狭く資源に乏しく科学技術立国・情報技術立国を標榜するわが国にとってはこのことはとりわけ重要です。各国の技術力の向上や円高などの影響でアジア各国に生産拠点が移りつつあるなか、日本のものづくりは、付加価値の高い製品を開発し、より競争力を高めることが課題であり、高度なプログラミング能力を持つ技術者の育成が求められています。また各個人にとっても、情報処理能力や情報活用能力を含めた「情報社会を生きる力」を備えることが、豊かな生活のために必須となりつつあります。

以上のように、従来の教育に加え、情報技術を問題解決に活用する能力などを十分に有し、柔軟な思考ができる能力を育成する教育が必要です。この意味において、共通教科「情報」の果たす役割は大きいと考えます。

日本情報科教育学会は、共通教科「情報」および中等教育を中心としたわが国の情報教育全体を扱う学会として、2007年の発足以来、この課題について取り組んでまいりました。

大学入試センター試験は、入学選抜だけでなく、学習指導要領の順守や学習達成度の評価の役割も持っているといえます。入試に出題することによって、教員の嗜好による特定の分野に偏った指導や、教科の時間を他の目的で利用すること (いわゆる未履修) など、不適切な指導を防ぐ効果も期待できます。

他の教科と同様、「情報」の学習においても、その達成度評価が適切になされることは、教科の内容の適正さと並んで重要な事項です。わが国では、情報活用能力の達成度評価の試みが全般的に乏しい中、大学入試センター試験の中で、「数学」の一部としてではありませんが、平成9年から「情報関係基礎」が出題され、主に専門学科の生徒を対象とした選抜に使用されてきたことと、大学と高校の教員が協力して情報活用能力の評価方法について検討する場を提供してきたことは、ともに高く評価すべきことと考えます。

しかしその一方で、

- ・この科目が、主要科目である「数学Ⅱ・数学B」と同時に受験できないこと
- ・平成18年度入試から「情報関係基礎」を選択できるものは、高等学校においてこの科目を履修した者、及び専修学校の高等課程の修了（見込み）の者に限られ、実質的に普通科の課程を修了した者の多くが受験できなくなったこと
- ・その代替として期待された教科「情報」の出題が見送られたこと

などは、この科目を受験しようとする生徒たちに対するマイナスのメッセージに他ならないものと考えます。そして今回、受験人数が少ないことを理由に「情報関係基礎」の出題とりやめが検討されているとの報道がなされています。

上述のように、「情報」はわが国の将来にとって重要な教科であり、したがってその達成度評価の手段は今後拡充されることはあっても削減されるべきではありません。

本学会はこれまでも大学入試センターに対し、「情報」を入試教科に加えることを要望してまいりました。とくに今回、「情報関係基礎」の成果を活かす形で「情報」を新たに出题することは、次の2点から必然性があると考えます。

- (1) 「情報」の新設から年数が経過し、安定して授業が実施されるようになってきていること。
- (2) 高校の専門学科という縛りを無くすことで今後、情報系・メディア系の学部・学科を中心に大学入試における「情報」の採用が見込まれること。

これらのことから、今回の「情報関係基礎」の見直しを機会に、「情報」を出题教科とすることを改めて提言させていただきます。

ただし、高等学校における学習の達成度評価の手段として、大学入試センター試験が最善のものだとは必ずしも言えません。将来的には、大学入学試験のような短期集中型の評価とは別に、英国のGCSEなどに見られるような高校の学習期間を通して実施される、「情報」を含めた各教科に対するより安定的な評価手段を新たに導入することも、今後検討すべきだと考えます。

以上を合わせてまとめると、短期的には大学入試センター試験において「情報関係基礎」の成果を活かす形で「情報」を出题教科に加えること、また長期的には「情報」を含めたすべての教科に対して、より安定的な評価手段への移行を検討することをここに提言致します。

以上

(連絡先)

日本情報科教育学会事務局
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-14-2
新陽ビル7階
TEL 03-5155-7576
FAX 03-5155 7578